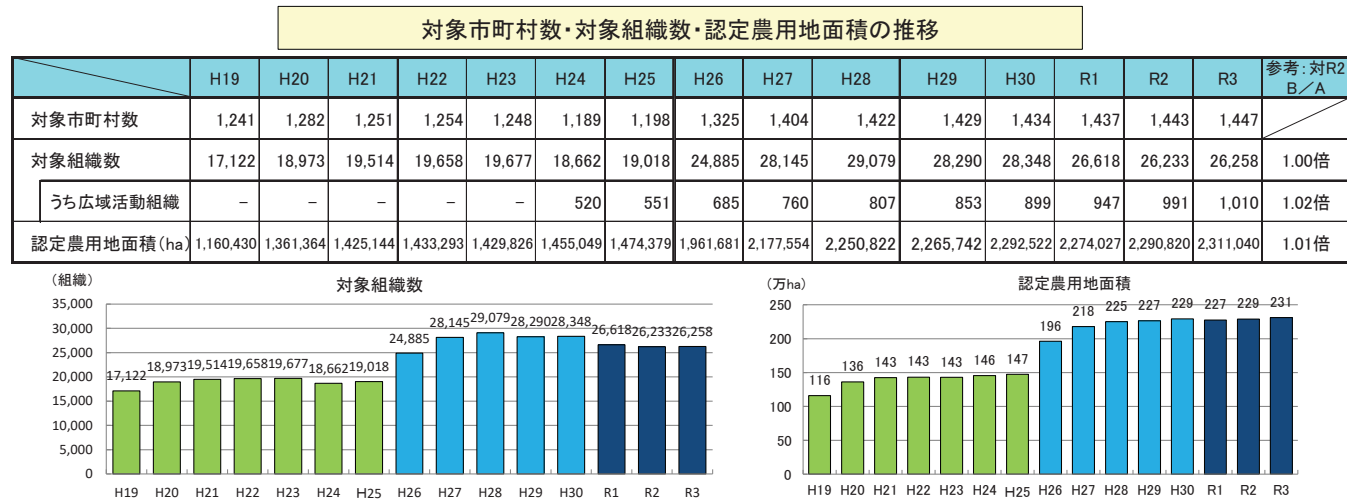


Ⅲ 多面的機能支払交付金の実施状況

<図表Ⅲ－１－１>

(1) 全国の実施状況



農地維持支払の対象施設の数量

	全国計
水路 (km)	429,169
農道 (km)	247,926
ため池 (箇所)	46,489

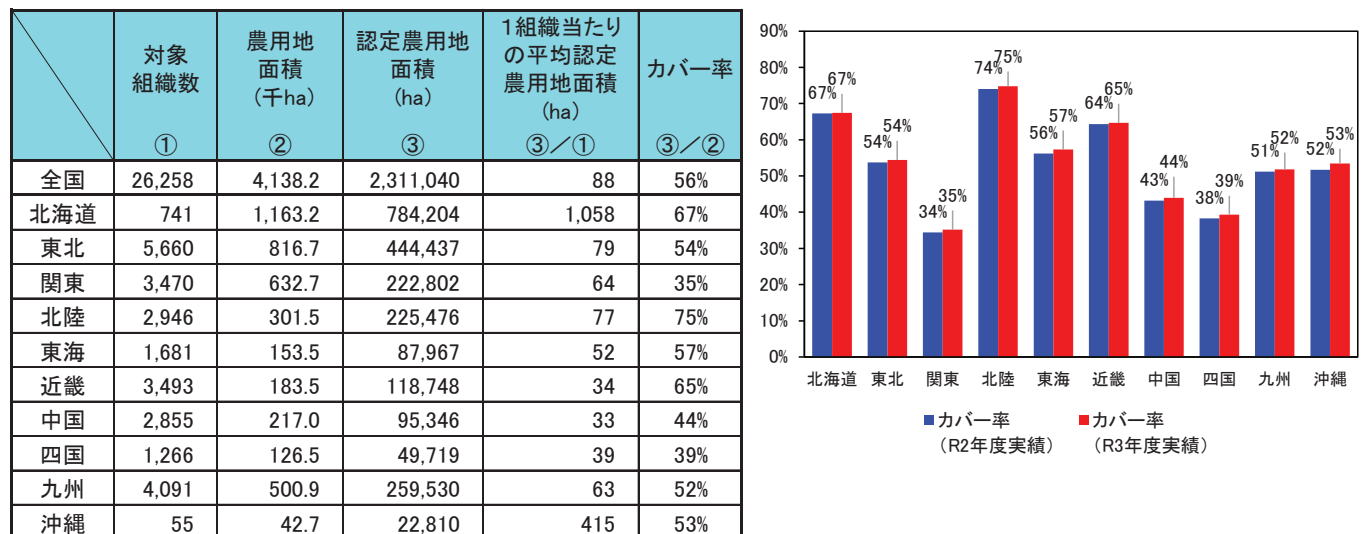
資料：令和3年度実施状況報告書より作成

Ⅲ 多面的機能支払交付金の実施状況

<図表Ⅲ－１－２>

(2) 地域ブロック別実施状況

地域ブロック別の取組状況(農地維持支払)



資料：令和3年度実施状況報告書より作成

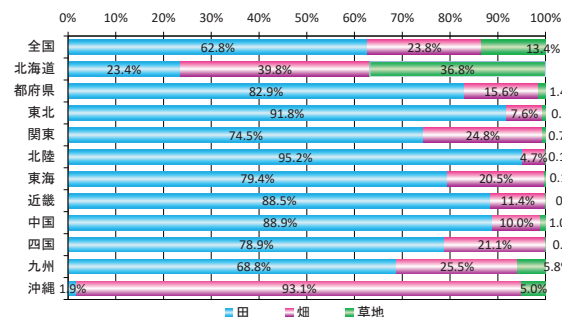
Ⅲ 多面的機能支払交付金の実施状況

<図表Ⅲ－１－３>

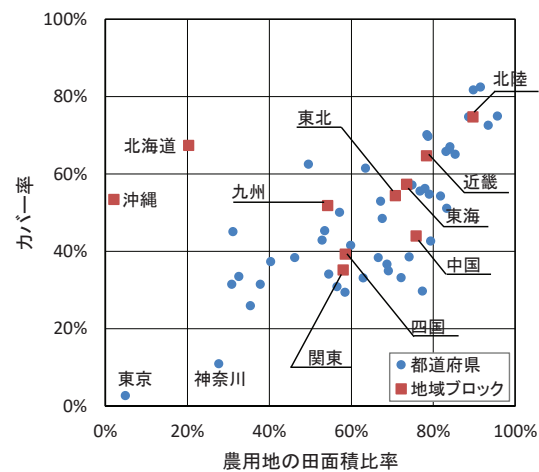
(3) 認定農用地の地目別実施状況

認定農用地の地目別面積と農用地面積に対する認定農用地面積の比率(カバー率)と認定農用地の地目別面積割合(令和3年度)

	認定農用地面積 (ha)				農用地面積 (千ha)				カバー率 A/B		
	田	畑	草地		田	畑	草地		田	畑	草地
全国	2,311,040	1,450,265	550,589	310,186	4,138.2	2,219.0	1,213.6	705.6	65%	45%	44%
北海道	784,204	183,863	311,854	288,487	1,163.2	236.5	404.9	521.9	78%	77%	55%
都府県	1,526,836	1,266,402	238,735	21,700	2,975.0	1,982.5	808.8	183.6	64%	30%	12%
東北	444,437	407,907	33,939	2,592	816.7	577.5	159.7	79.4	71%	21%	3%
関東	222,802	165,923	55,328	1,551	632.7	367.1	247.0	18.6	45%	22%	8%
北陸	225,476	214,725	10,542	209	301.5	270.4	26.0	5.0	79%	41%	4%
東海	87,967	69,859	18,002	106	153.5	112.8	37.3	3.4	62%	48%	3%
近畿	118,748	105,111	13,549	89	183.5	143.7	37.9	1.9	73%	36%	5%
中国	95,346	84,794	9,554	999	217.0	164.5	40.7	11.8	52%	23%	8%
四国	49,719	39,208	10,492	19	126.5	74.1	50.0	2.4	53%	21%	1%
九州	259,530	178,444	66,087	14,999	500.9	271.6	179.6	49.7	66%	37%	30%
沖縄	22,810	431	21,243	1,137	42.7	0.9	30.5	11.3	50%	70%	10%



農用地の田面積比率とカバー率(令和3年度)



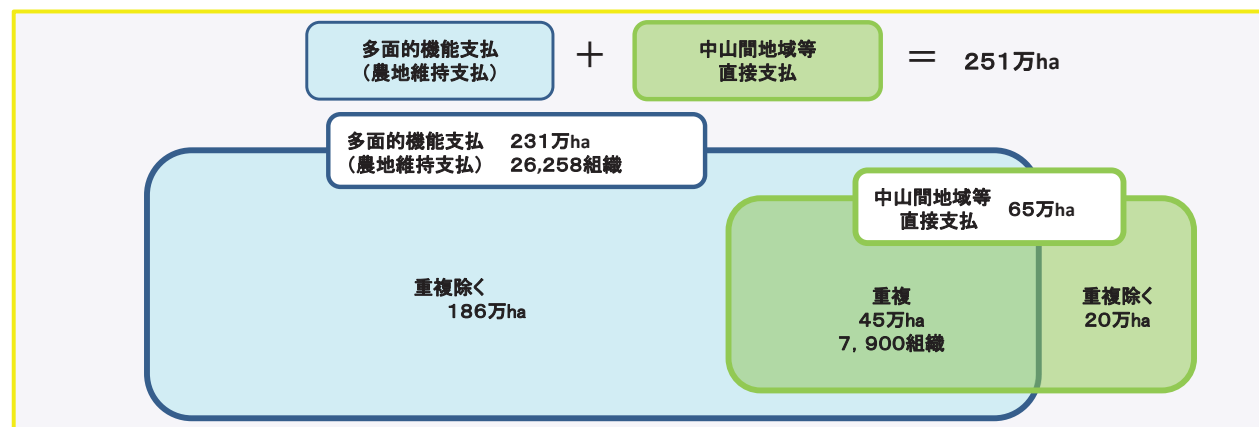
用語	用語の説明
田	湛水するための畦畔及びかんがい機能を有している土地。
畑	農用地のうち田及び草地を除く土地。樹園地を含む。
草地	牧草専用地及び採草放牧地。

資料：令和3年度実施状況報告書より作成

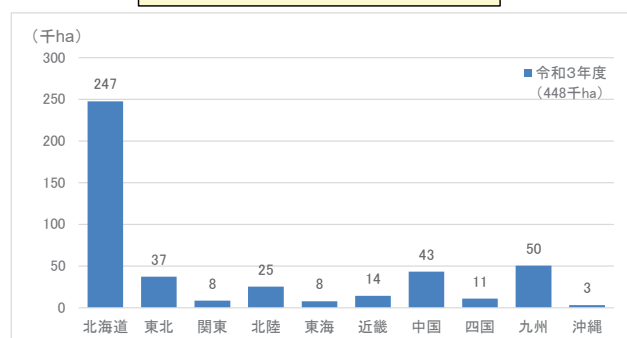
Ⅲ 多面的機能支払交付金の実施状況

<図表Ⅲ－１－４>

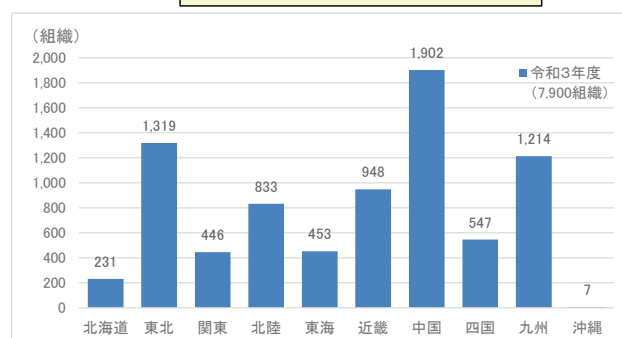
(4) 中山間地域等直接支払交付金との重複状況



重複認定農用地面積



重複対象組織数

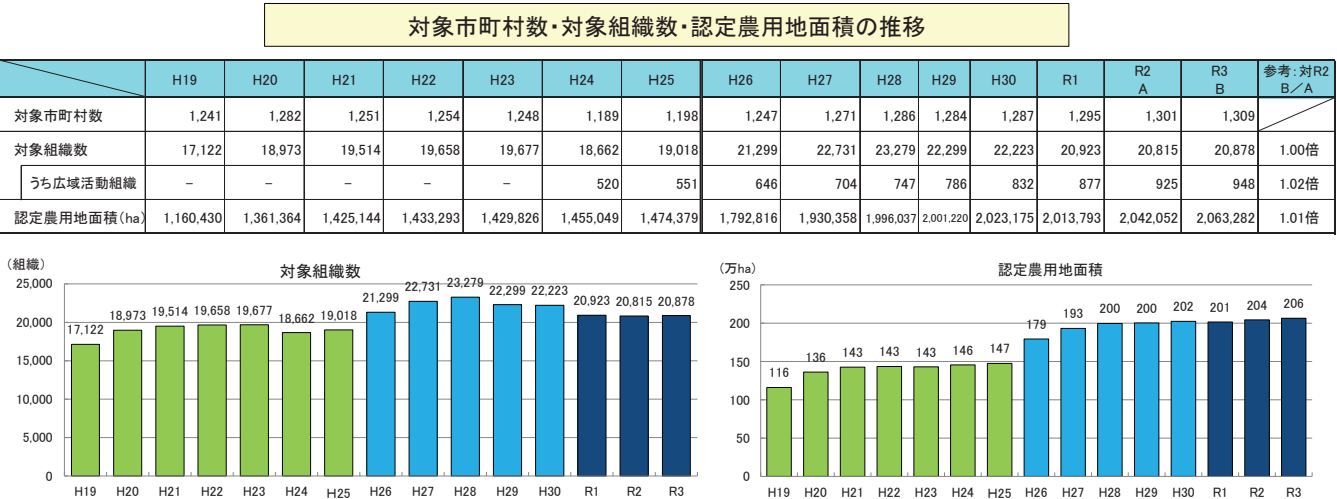


資料：令和3年度実施状況報告書より作成

Ⅲ 多面的機能支払交付金の実施状況

＜図表Ⅲ－２－１＞

(1)全国の実施状況



農地維持支払に対する割合

	R3実績		農地維持支払に 対する割合 D/C
	農地維持支払 C	資源向上支払(共同) D	
対象組織数	26,258	20,878	79.5%
認定農用地面積 (ha)	2,311,040	2,063,282	89.3%

資料：令和３年度実施状況報告書より作成

※H19～H22実績は「農地・水・環境保全向上対策」、H23～H25実績は「農地・水保管理支払交付金」における共同活動支援交付金の取組状況を参考として掲載。

Ⅲ 多面的機能支払交付金の実施状況

＜図表Ⅲ－２－２＞

(2)地域ブロック別実施状況

地域ブロック別の取組状況(資源向上支払い(共同活動))						
	対象組織数		認定農用地面積 (ha)	農用地面積 (千ha)	1組織当たりの 平均認定農用地面積 (ha) B/A	カバー率 B/C
	A	うち、 広域活動組織数				
			B	C	B/A	B/C
全国	20,878	948	2,063,282	4,138.2	99	50%
北海道	702	43	727,111	1,163.2	1,036	63%
東北	4,401	223	385,857	816.7	88	47%
関東	2,430	70	167,482	632.7	69	26%
北陸	2,472	215	213,712	301.5	86	71%
東海	1,359	45	77,787	153.5	57	51%
近畿	3,056	38	108,253	183.5	35	59%
中国	2,170	91	84,732	217.0	39	39%
四国	947	27	42,715	126.5	45	34%
九州	3,290	171	236,425	500.9	72	47%
沖縄	51	25	19,207	42.7	377	45%

※農用地面積は、「令和2年の農用地区域内の農地面積調査」における農地面積に「農用地区域内の採草放牧地面積」(農村振興局調べ)を加えた面積。

資料：令和３年度実施状況報告書より

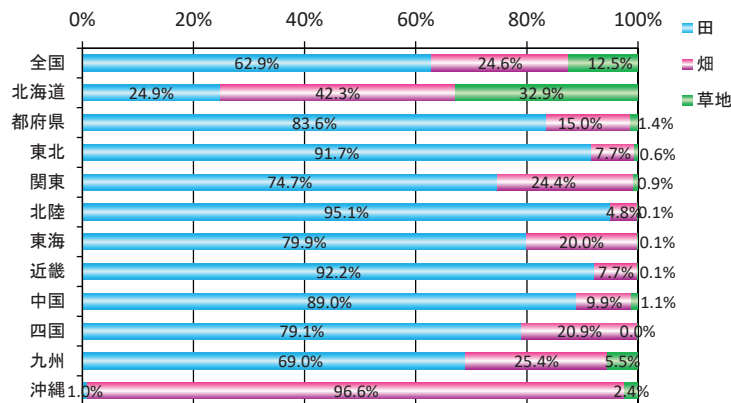
Ⅲ 多面的機能支払交付金の実施状況

<図表Ⅲ -2 -3>

(3)認定農用地の地目別実施状況

認定農用地の地目別面積と農用地面積に対する認定農用地面積の比率(カバー率)と認定農用地の地目別面積割合(令和3年度)

	認定農用地面積 (ha)				農用地面積 (千ha)				カバー率 A/B		
	田	畑	草地		田	畑	草地		田	畑	草地
全国	2,063,282	1,297,387	508,220	257,674	4,138.2	2,219.0	1,213.6	705.6	58%	42%	37%
北海道	727,111	180,776	307,449	238,887	1,163.2	236.5	404.9	521.9	76%	76%	46%
東北	385,857	353,775	29,670	2,412	816.7	577.5	159.7	79.4	61%	19%	3%
関東	167,482	125,117	40,852	1,514	632.7	367.1	247.0	18.6	34%	17%	8%
北陸	213,712	203,234	10,269	209	301.5	270.4	26.0	5.0	75%	39%	4%
東海	77,787	62,125	15,565	97	153.5	112.8	37.3	3.4	55%	42%	3%
近畿	108,253	99,804	8,361	89	183.5	143.7	37.9	1.9	69%	22%	5%
中国	84,732	75,396	8,418	919	217.0	164.5	40.7	11.8	46%	21%	8%
四国	42,715	33,777	8,920	19	126.5	74.1	50.0	2.4	46%	18%	1%
九州	236,425	163,193	60,159	13,073	500.9	271.6	179.6	49.7	60%	34%	26%
沖縄	19,207	191	18,559	457	42.7	0.9	30.5	11.3	22%	61%	4%



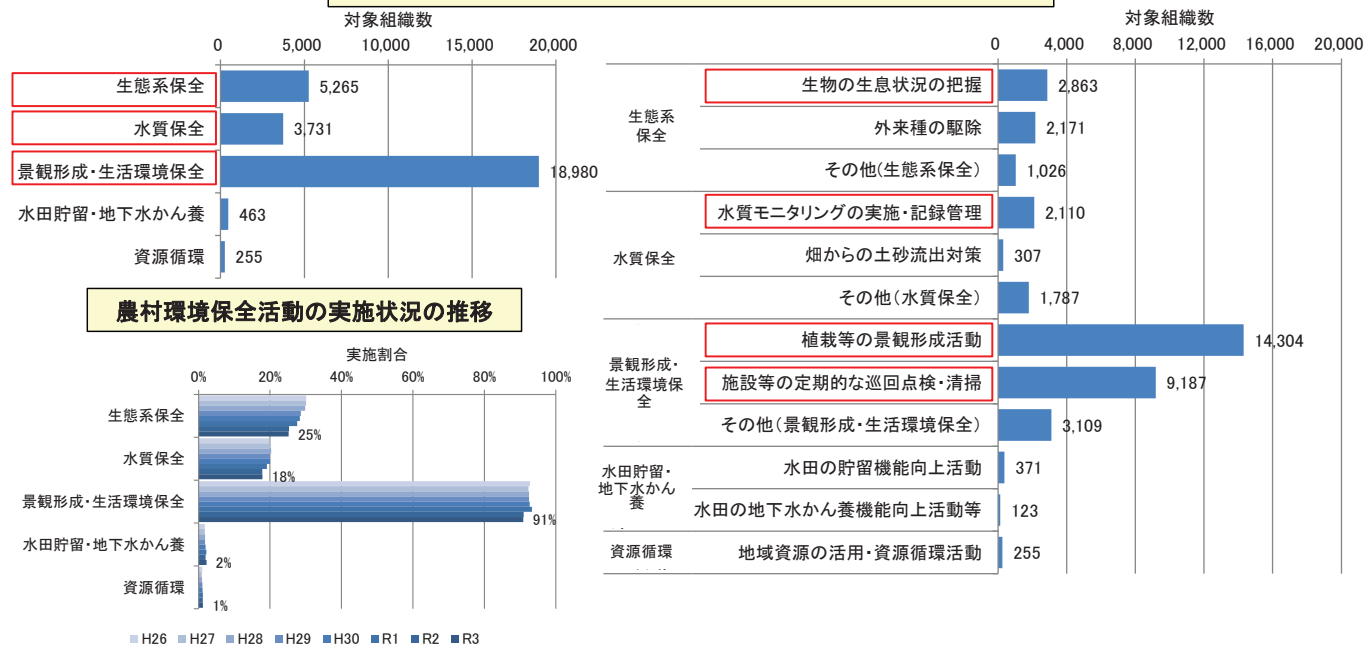
資料：令和3年度実施状況報告書より作成

Ⅲ 多面的機能支払交付金の実施状況

<図表Ⅲ -2 -4>

(4)農村環境保全活動の実施状況

農村環境保全活動の実施状況

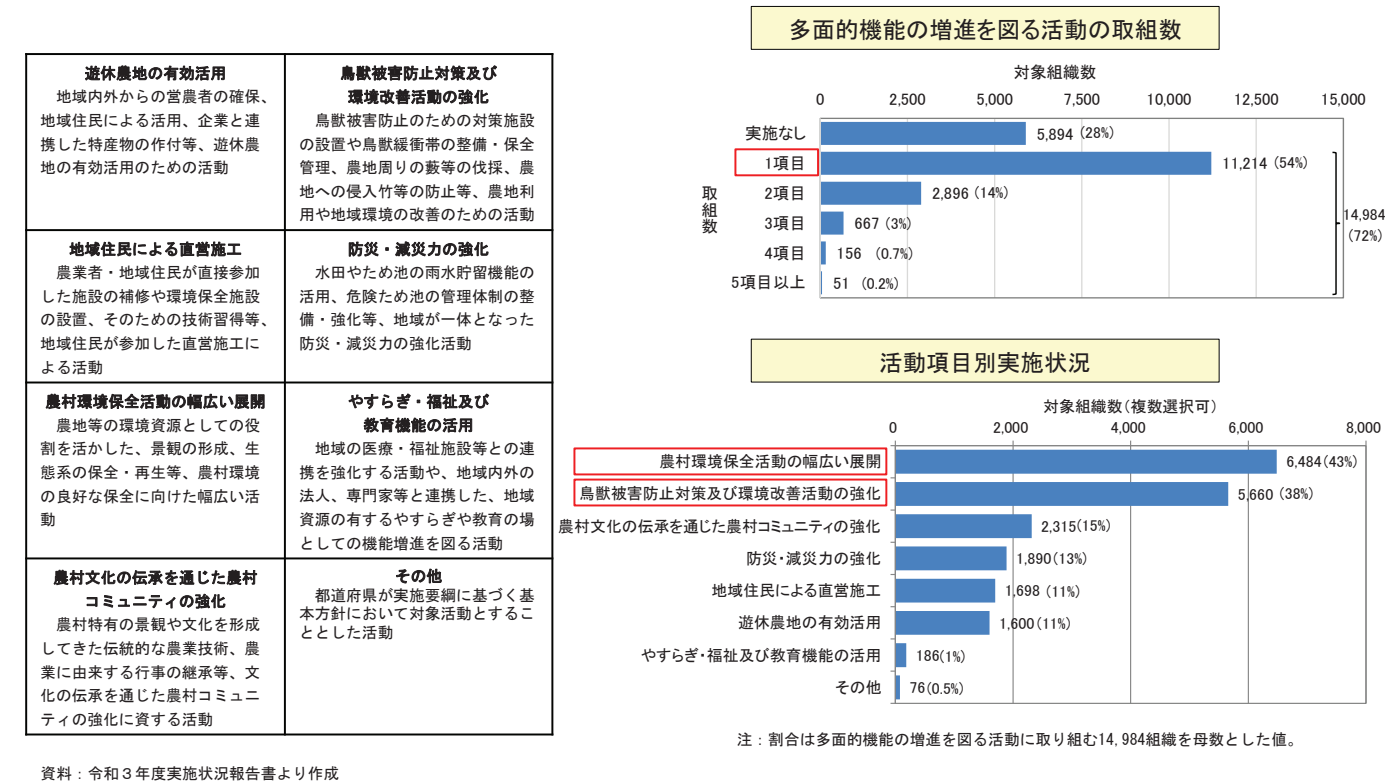


資料：令和3年度実施状況報告書より作成

Ⅲ 多面的機能支払交付金の実施状況

＜図表Ⅲ－２－５＞

(5)多面的機能の増進を図る活動の実施状況



Ⅲ 多面的機能支払交付金の実施状況

＜図表Ⅲ－３－１＞

(1)全国の実施状況



Ⅲ 多面的機能支払交付金の実施状況

＜図表Ⅲ－３－２＞

(2) 地域ブロック別実施状況

ブロック別の取組状況(資源向上支払(長寿命化))						
	対象組織数		対象農用地面積 (ha)	農用地面積 (千ha)	1組織当たりの 平均対象農用 地面積 (ha)	カバー率
	A	うち、 広域活動 組織数	B	C	B/A	B/C
全国	11,175	733	764,660	4,138.2	68	18%
北海道	10	1	4,797	1,163.2	480	0.4%
東北	1,830	129	153,402	816.7	84	19%
関東	1,448	68	106,096	632.7	73	17%
北陸	1,101	171	114,204	301.5	104	38%
東海	773	41	51,182	153.5	66	33%
近畿	2,225	35	72,160	183.5	32	39%
中国	1,286	85	61,003	217.0	47	28%
四国	719	26	34,484	126.5	48	27%
九州	1,760	159	158,094	500.9	90	32%
沖縄	23	18	9,238	42.7	402	22%

※農用地面積は、「令和2年の農用地区域内の農地面積調査」における農地面積に「農用地区域内の採草放牧地面積」(農村振興局調べ)を加えた面積。

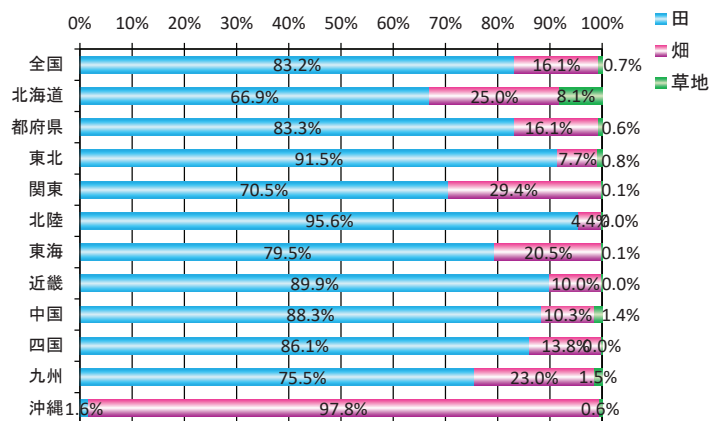
資料：令和3年度実施状況報告書より作成

Ⅲ 多面的機能支払交付金の実施状況

＜図表Ⅲ－３－３＞

(3) 対象農用地の地目別実施状況

認定農用地の地目別面積と農用地面積に対する認定農用地面積の比率(カバー率)と認定農用地の地目別面積割合(令和3年度)												
	対象農用地面積(ha)				農用地面積(千ha)				カバー率 A/B			
	田	畑	草地		田	畑	草地		田	畑	草地	
全国	764,660	636,184	123,402	5,074	4,138.2	2,219.0	1,213.6	705.6	29%	10%	1%	
北海道	4,797	3,209	1,200	388	1,163.2	236.5	404.9	521.9	1%	0%	0%	
東北	153,402	140,401	11,771	1,230	816.7	577.5	159.7	79.4	24%	7%	2%	
関東	106,096	74,779	31,181	136	632.7	367.1	247.0	18.6	20%	13%	1%	
北陸	114,204	109,157	5,000	47	301.5	270.4	26.0	5.0	40%	19%	1%	
東海	51,182	40,675	10,475	33	153.5	112.8	37.3	3.4	36%	28%	1%	
近畿	72,160	64,886	7,241	32	183.5	143.7	37.9	1.9	45%	19%	2%	
中国	61,003	53,874	6,287	842	217.0	164.5	40.7	11.8	33%	15%	7%	
四国	34,484	29,700	4,771	13	126.5	74.1	50.0	2.4	40%	10%	1%	
九州	158,094	119,358	36,436	2,301	500.9	271.6	179.6	49.7	44%	20%	5%	
沖縄	9,238	146	9,039	53	42.7	0.9	30.5	11.3	17%	30%	0%	



資料：令和3年度実施状況報告書より作成

Ⅲ 多面的機能支払交付金の実施状況

<図表Ⅲ－４①>

土地改良長期計画(平成28年度～32年度)

資料：土地改良長期計画（平成28年～32年度）の計画の概要より抜粋

政策課題・政策目標・成果指標・事業量一覧				
政策課題	政策目標	施策の成果目標		事業量
政策課題Ⅰ 豊かで競争力ある農業	【政策目標1】 産地収益力の向上	【重要業績指標】(KPI) ○高収益作物への転換による所得の増加 ・ 基盤整備着手地区における生産額(主食用米を除く)に占める高収益作物が相当程度の地区の割合 約8割以上 ○6次産業化等による雇用と所得の増加 ・ 基盤整備完了地区における6次産業化等の取組による雇用と売上の増加率 約2.5倍以上	【活動指標】 ・ 基盤整備完了区域(水田)における作付面積(主食用米を除く)に占める高収益作物の割合 約3割以上 ・ 裏作が可能な地域における基盤整備完了区域の耕地利用率 125%以上 ・ (政策目標2)に掲げる活動指標)	・ 水田の汎用化 約15.9万ha ・ 水田の大區画化 約8.3万ha ・ 畑の區画整理・排水改良 約3.1万ha ・ 畑地かんがい施設の整備 約2.5万ha ・ (政策目標5)に掲げる事業量)
	【政策目標2】 担い手の体質強化	【重要業績指標】(KPI) ○担い手の米の生産コストの大幅削減 ・ 基盤整備完了地区(水田)における担い手の米生産コストが削減目標に達している地区の割合 約8割以上	【活動指標】 ・ 基盤整備完了地区における担い手への農地集積率 約8割以上 ・ 基盤整備完了地区における担い手経営面積に対する集約化率 約8割以上 ・ 基盤整備着手地区における農地中間管理機構との連携率 約8割以上 ・ 基盤整備完了地区において設立又は規模拡大した農業法人数の増加率 約5倍以上 ・ 整備は場や水管理等における省力化技術(ICT、GPS等)の導入地区の割合 約8割以上 ・ 基盤整備完了面積(水田)における大區画化率の割合 約7割以上 ・ 担い手を支える地域共同活動により構造改革の促進が図られている地域の割合 約7割以上	
政策課題Ⅱ 美しく活力ある農村	【政策目標3】 農村協働力と美しい農村の再生・創造	【重要業績指標】(KPI) ○地域資源の保全管理の質と持続性の向上 ・ 地域共同活動における農業者以外の多様な人材の参画率 約4割以上 ・ 持続的な広域体制の下での地域共同活動により保全管理される農地面積の割合 約5割以上	【活動指標】 ・ 地域共同活動による農地・農業用水等の保全管理への参加者数 延べ1,200万人・団体以上(H28～H32) ・ 基盤整備において農村環境の創造に着手した地域数 約2,000地域(H28)→約2,500地域(H32) ・ うち、農業者以外の多様な人材が参画した地域数 約120地域(H28)→約340地域(H32) ・ うち、地域の活性化に向けた取組を行った地域数 約230地域(H28)→約390地域(H32)	・ 地域共同活動による農地・農業用水等の保全管理面積 約280万ha
	【政策目標4】 快適で豊かな資源循環型社会の構築	【重要業績指標】(KPI) ○農村の生活基盤の再編等による保全管理の効率性の向上 ・ 農業集落排水施設の維持管理費の削減目標を設定した再編計画の策定市町村数 約300市町村 ○再生可能エネルギーの導入による維持管理費の軽減 ・ 農業水利施設を活用した小水力発電電力量の増加に占める割合 約3割以上	【活動指標】 ・ 農道橋及び農道トンネルの機能保全計画の策定率 10割 ・ 農業集落排水施設の機能診断の実施率 10割 ・ 汚水処理人口普及率(集落排水・農林水産省、下水道：国土交通省、浄化槽：環境省) 96%以上 ・ 農業集落排水汚泥の再生利用率 69%(H28)→約74%(H32)	・ 経済的・効率的な小水力発電施設の整備地区 約120地区 ・ うち、小水力発電整備地区において売電益を補修に活用する地区 約100地区 ・ 機能保全計画を策定する農道橋及び農道トンネル 農道橋 約3,100箇所 農道トンネル 約200箇所 ・ 機能診断を実施する農業集落排水施設 水路約0.9万km、機場等約2,200箇所 ・ 農業集落排水汚泥の再生利用を実施する地区 約300地区
政策課題Ⅲ 強くてしなやかな農業・農村	【政策目標5】 老朽化や災害リスクに対応した農業水利施設の戦略的な保全管理と機能強化	【重要業績指標】(KPI) ○健全度評価に基づいた施設の保全管理の効率性の向上 ・ 更新等が必要と判明している基幹的農業水利施設における対策着手の割合 約5割以上 ・ 施設機能が安定している基幹的農業水利施設の割合 約5割以上 ○洪水被害等の災害防止と施設の耐震化 ・ 洪水被害等が防止される農地及び周辺地域の面積 農地及び周辺地域の面積約34万ha(うち農地面積約28万ha) ・ 耐震対策が必要と判明している重要度の高い国営造成施設における耐震化計画の策定割合 10割	【活動指標】 ・ 基幹的農業水利施設の機能診断の実施率 10割 ・ 基幹的農業水利施設の機能保全計画の策定率 10割 ・ 基幹的農業水利施設の施設情報の集約化・電子化の割合 10割 ・ 新技術の開発件数 35件(H28)→100件(H32) ・ 重要度の高い国営造成施設における耐震調査の実施率 10割	・ 更新等に着手する基幹的農業水利施設 水路約1,500km、機場等約210箇所 ・ 各種防災事業の実施 約2,400地区 ・ 耐震対策が必要と判明している重要度の高い国営造成施設のうち耐震化計画を策定する施設 17箇所 ・ 機能診断を実施する基幹的農業水利施設 水路約0.9万km、機場等約2,200箇所 ・ 機能保全計画を策定する基幹的農業水利施設 水路約1.3万km、機場等約2,500箇所 ・ 耐震調査を行う重要度の高い国営造成施設 約110箇所
	【政策目標6】 災害に対する地域の防災・減災力の強化	【重要業績指標】(KPI) ○地域資源や農村協働力等を活用した防災・減災力の強化 ・ コミュニティを活用した減災活動や農地・施設等が有する減災機能の活用が行われている市町村の割合 10割	【活動指標】 ・ ハザードマップ等ソフト対策を実施した防災重点ため池の割合 10割 ・ 大規模地震等によって業務継続計画(BCP)を策定した土地改良区の数 約100地区	・ ハザードマップ等ソフト対策を実施する防災重点ため池 約5,000箇所

Ⅲ 多面的機能支払交付金の実施状況

<図表Ⅲ－４②>

土地改良長期計画(H28～R2)における
多面的機能支払交付金に関するKPI

